テーマ別研究動向（難民研究〔国内〕）

人見 泰弘*

1 はじめに

2019 年末において世界で故郷を追われた人々は 7,950 万人に達し、規模は拡大傾向にある（UNHCR 2020）。大半は発展途上国（Global South）が受け入れており、先進国（Global North）にたどり着くのは一部でしかない。なかでも日本では難民受け入れ数が限られ、2019 年度には 1 万 375 人が難民として申請を行い、44 人が難民と認定されている（法務省出入国在留管理庁 2020）。こうした状況のなか、日本の難民研究は何を明らかにできたのか。本稿では日本国内の難民研究の動向を整理し、今後の課題と可能性を示す。

国際移動を経験する人々としては、難民とともに移民も挙げられるが、移民と難民は共通点をもちつつも、質的に異なる存在と描かれてきた。自発的移動と強制的移動、経済的動機と政治的動機、移動と逃亡といった二項対立は、両者の違いを示すものと頻繁に参照される。しかし 19-20 世紀初頭は現在のような難民の地位や保護を明記する枠組みは確立しておらず、移民と難民との区分は曖昧であった。ゆえに移民理論の多くは難民を想定せず、暗黙に労働移民を前提として理論形成がなされてきた（FitzGerald 2015）。他方で 1980 年代より英国を中心に難民研究と称する領域が構築され始める。1990 年代には戦後の国際難民保護の要石となった難民の地位に関する条約（難民条約）が対象とする狭義の難民に限らず、国内避難民や環境難民、開発難民など幅広く移動を強いられる人々を対象とする強制移民研究へとその射程は広がりつつある（墓田ほか編 2014）。難民研究と移民研究は、移動者という共通点をもちながらも両者の相互参照は意識的になされてこなかった（FitzGerald and Arar 2018）。本稿は、難民研究とともに移民研究の知見をふまえて、日本の文脈に引き付けて難民研究の課題を整理したい。本稿は難民研究の分野別研究動向「海外編」に対する「国内編」の位置づけにある。海外の研究動向は関連個所でふれるに留め、日本をフィールドとする難民研究を主な対象とする。難民研究は学際領域であるが、『社会学評論』における論考であることから、社会学を中心に検討を行う¹⁾。

* 武蔵大学社会学部 yasuihiro.hitomi@cc.musashi.ac.jp

2 日本の難民研究の動向——2つの潮流から

本稿では日本の難民研究の動向を2つの潮流に分けて検討する。1つは難民政策に関するマクロ・レベルの研究であり、もう1つは難民当事者やエスニック・コミュニティに関するミクロ／メゾ・レベルの研究である。前者の研究に焦点が当たる理由として、日本が難民受け入れを稀なほどに制限している国際的な特異性にあると考えられる。そしてそれゆえに日本が受け入れる難民は国際的にみてもごく小規模に留まる。後者の研究に関しては実証研究として難民当事者へのアクセスが容易ではなく、小規模ゆえに公式統計など活用できるデータが限られるという研究上の制約があるなか、限られたものではあるが、いくつかの領域で研究がみられる。

2.1 マクロ・レベル——難民受け入れと国家主権のせめぎ合い

難民政策に関する研究として、日本政府が採用する難民政策の制度構造に関する研究がある。そこでは難民受け入れと国家主権とのせめぎ合いをめぐる論争があった。戦後日本の難民政策を歴史的にみると、インドシナ戦争を契機にベトナム・ラオス・カンボジア系難民を受け入れたインドシナ難民政策（1979-2005年）、難民条約加入から始まった条約難民政策（1982年から現在）、一度他国に逃れた人々を受け入れる第三国定住政策（2010年から現在）が設けられてきた。また2011年以降のシリア危機をふまえてJICAや民間団体がシリア系難民を留学生として受け入れる事業が2017年から始まっている。

インドシナ難民政策の導入をめぐり、K. Koizumi（1992）は米国による外圧がもたらしたと論じた。世界有数の経済大国でありながらも国際社会の政治的地位が未確立であった日本は、1979年に初の東京サミットを控え、先進国入りを模索する最中にあった。Koizumiは東西冷戦下の日米同盟強化に加え、先進国としての地位を得る代わりに難民受け入れの負担を要求されたことでインドシナ難民政策の導入が決まったとした（Koizumi 1992）。他方で、難民受け入れに国益を読み取り、日本政府の主体的な対応として読み解いたのはR. Mukae（2001）である。インドシナ難民政策が外圧によって導入され、国家主権の核心である外国人の出入国を決定する権限が規定されてしまった反省から、Mukaeは日本政府がむしろ国家主権を維持するために難民条約に加入したと解釈する（Mukae 2001: 144）。難民条約加入は国際基準に依拠して自国判断で難民受け入れを実施することを国内外に宣言でき、今後外圧により難民受け入れを強いられる事態を回避しうる。さらに条約加入を通じて国際難民保護体制に参画することで、日本の難民問題に対する積極的貢献は国際社会からの名声を受けられる。Mukaeは難民条約加入に日本政府の国益を読み解き、日本の国際難民保護体制への参画を描き出した。

難民条約加入後の日本の難民受け入れについても、Mukaeは分析を行っている。難民条約加入は、国際法として法的制約を日本政府に課すものであった。とくに難

民条約が規定するノンフルマン原則は、迫害の恐れがある人物を祖国に送還することを禁止する条項である。そのため場合によってはこの人物を国家はその意思に関わらず受け入れる義務を負うとされる。ノンフルマン原則は、国家の出入国管理を国際法により拘束する点で国家主権の原則と鋭く対立するものであった。ところが実際には日本の難民受け入れは国際的にみて極めて厳格に実施されてきた。Mukae (2001) はこの理由を日本政府の国内的 (internal) および対外的 (external) 難民政策の使い分けから答える。Mukae (2001) によれば、日本政府は対外的難民政策として海外における難民支援に巨額の資金を負担し、難民保護を担う国際機関である UNHCR の重要なドナー国として国際難民保護体制を支えている。このことは裏返しとして、国内の難民受け入れ (国内的難民政策) での消極的対応への批判を回避する役回りがあった。外交政策と国内難民政策との結びつけから日本政府の意思を読み取り、国内の難民受け入れの厳格さを説明した (Mukae 2001)。

一方で日本の難民受け入れの厳格さを、H. Tarumoto (2004) や J. Akashi (2006) は官僚組織の形態から説明した。諸外国では難民認定業務とその決定に対する異議申出は異なる省庁が担い、互いに監督する関係にある。しかし日本では難民認定業務も異議申出のいずれも法務省が一元的に所管し、他省庁や第三者の影響は制限されてきた。単独官僚の主権 (Singular bureaucratic sovereignty) (Tarumoto 2004) や官僚的硬直性 (Akashi 2006) と称される状況から法務省は難民行政に関する独占的な裁量権をもち、法務省の意向から難民受け入れが厳格に実施され続けるとした。

以上のように日本政府の難民政策に関する研究では、難民政策の導入から難民受け入れの厳格性の継続を問うように焦点は移り変わってきた。国際政治における外圧や国際法による法的拘束力といった国民国家外部の影響を読み解くとともに、国内の官僚機構を通して日本政府がいかに国家主権に対する制約を回避・抵抗してきたかを中心に争点は展開してきたといえる。難民政策の国内・国外的側面、国際環境と国内過程という国民国家内外の社会過程が捉えられ、いずれかが欠けても難民政策の制度構造を捉えることは難しいといえるだろう。

また上述の研究は、かつてポストナショナル市民権が想定したような国際人権規範の浸透力には限界があり、人権保護を切望する難民が国民国家から保護を得ることの困難さを明らかにもした。現在の日本の難民政策は、難民条約に依拠せず受け入れ基準も受け入れ数も国家裁量での処遇となる第三国定住政策と、難民ではなく留学生として難民を受け入れる JICA および民間団体の受け入れ事業が実施され始めている。前者は受け入れる難民の生計能力が重要な判断基準となり、後者は学生となる若年層を主な対象とするため、例えば障がい者や高齢者など脆弱性が高く最も保護を必要とする難民の受け皿にはなりえていない。自立性を重視するような難民受け入れが実施されるなか、このような状況をどう捉えるか。難民政策の今後のあり方は引きつづき問われるだろう。

2.2 ミクロ／メゾ・レベル——難民とコミュニティの研究動向

難民当事者とコミュニティを対象としたミクロ／メゾ・レベルの研究においては、限定的ではあるが以下の4つの領域がみられる。1つは、難民の法的地位に関する研究である。難民は日本滞在に際して法的地位が必要となる。来日時に在留資格を付与されたインドシナ難民と異なり、条約難民政策では難民が個別に難民申請を行い、法的地位を享受される必要があった。人見（2008）は、難民条約に基づく難民認定よりも行政裁量で付与される人道配慮に基づく受け入れが大半を占めていること、また人道配慮として定住者の在留資格に加え、行使可能な権利がより少ない特定活動の資格が広まり、難民が享受する法的地位は下方に向かって多様化していることを明らかにした。権利の薄い法的地位を付与された難民は、自らの移住戦略をさらに制約されてしまうことが示された。

2つ目は、無国籍に関する研究である。難民は祖国の国籍を保持しないゆえの法的制約をも受ける。陳天璽（2020）は日本と出身国における法的地位の状況により無国籍者は一様ではなく、無国籍者それぞれが抱える問題は異なるとした。例えば滞日ベトナム系難民二世は日本では正規の在留資格をもつ一方、彼女らが保持する在留カードでは「ベトナム」と表記されながらも、難民としてベトナムを離脱したために本国からは国民とみなされずベトナム国籍は実行力を有していない。難民二世は事実上の無国籍となるために、海外渡航に際してはベトナム国籍の旅券は使用できず、日本政府が発行する再入国許可を用いざるをえない。再入国許可では再入国期限の制限や他国の入国時に査証取得などが必要となり、国籍をもたないゆえに国際移動に際して制約を受けてしまう。加えてそのことは、日本政府発行の身分証に記載される「ベトナム」と、ベトナム本国から法的に承認されない状況、ベトナム人として日本で育った事実をめぐる難民二世がアイデンティティの葛藤を抱える原因となる。このように陳は、無国籍であるゆえの法的制約とアイデンティティの葛藤が難民二世に重くのしかかることを明らかにした。

3つ目は、教育に関する研究である。インドシナ難民の教育では移民集団別比較を行った志水宏吉・清水陸美編（2001）の研究が知られる。その後のベトナム系第二世代の教育から仕事への移行を論じた平澤文美（2019）は、ベトナム系第二世代がルーツを活かし、ベトナムの経済成長と日系企業進出により新たな就労機会を見出すとした（平澤 2019）。それは自身のルーツから得られる便益ではあるものの、外国ルーツであることに沿った役回りを期待されてしまい、ベトナム系第二世代の未来を開きつつも将来の可能性を限定する機能をもつとした。また平澤（2019）が取り上げた事例では、第一世代と大きく異なり第二世代が難民としての祖国に対する葛藤をもたず、世代間の認識の違いを示している。また乾美紀（2007）は規模が小さいラオス系難民がコミュニティでネットワークをもちつつも、コミュニティ内部に社会的上昇を動機づけるモデルを欠くために、コミュニティは教育達成に貢献するものではなく、むしろピアエフェクトを通じて同胞の教育達成を阻むことになると示唆した（乾 2007）。難民研究ではしばしばコミュニティの存在を肯定的に描

きがちであるなか、その課題を示した意義は小さくない。とはいえ、難民二世も一樣ではなく、教育達成や地位達成の多様化を説明する研究は今後必要となつてこよう。

4つ目に、宗教に関する研究である。難民条約では難民化の原因に宗教迫害をあげている。この点から人見（2012）は難民保護は宗教的マイノリティの流入経路の1つであり、日本の宗教市場の多元化をもたらすとした。宗教迫害の経験を持つビルマ系キリスト教徒の事例では、難民が宗教アイデンティティを民族集団の境界形成の指標とみなすとともに、難民二世が日本人のような振る舞いをせずに自身のエスニック・ルーツを構築する手段として捉えていた（人見2012）。多文化主義社会において宗教の自由は主要な人権の1つとされているなか、難民受け入れによる宗教市場の多元化とともに難民二世代の宗教を通じたアイデンティティ形成が今後広まりうることを示した。

難民とコミュニティを対象とした研究は上述のような領域でみられるが、限定的である。また現状をみるに、そこから難民研究についての理論や概念を打ち立てる段階にまでいまだ至らない場合が多い。移民とは異なる難民であることの特異性をどう説明図式に取り入れていくかが難民研究の独自の視点として求められるだろう。

3 日本における難民研究の展望

3.1 越境的な網の目のなかの難民

今後の日本の難民研究の発展にあたり、2つのアプローチから接近する。1つは移民研究の理論から難民研究の課題を提示することであり、もう1つは難民研究において比較の視点の活用を提案するものである。

まず難民研究において、難民を越境的な主体と捉えることを挙げたい。日本の難民研究の多くは国内の移住過程に分析の重心をおくがゆえに、国民国家外部に広まる越境的関係への関心は高くはなかった。例外はベトナム系難民家族を調査した川上郁雄である。川上（2001: 164-6）は、ベトナム系難民が祖国からの離脱経緯により米・仏・豪・日・越に家族成員が点在する分散家族となることを指摘した。そして互いに離れた家族成員は、拡大家族意識のもとで扶養義務の履行に期待がかけられ、来日後も越境的な家族関係が継続している。同時に「長男を立てる」とする伝統的家族規範や将来の送金への期待から優先的に男性の長子に海外脱出の機会を与えるなど、ジェンダー規範を伴いながら移住者の選抜が世帯戦略の一環としてなされるとした。

しかし難民の国際移動を世帯戦略の観点から捉えるとき、必ずしも男性の若者が優先的に移住するとは限らない。例えば近年は女性や未成年の子どもが難民化する傾向が目立つ（UNHCR 2020）。背景には女性や未成年者の身体的安全の追求とともに、女性や未成年者は脆弱性が高いため他国で保護される可能性が高いと難民自身が解釈することにある（ソマリア系難民の事例について M. Al-Sharmani (2010)）。

あえて脆弱な女性や未成年者を移住させ、その後に家族を呼び寄せる。脆弱性を逆手にとり他国での保護の可能性を追求した結果、移民研究が見出す单身男性が配偶者や子弟を呼び寄せる家族統合とは異なる手順で世帯戦略が実施されることになる。先進国は難民が自国領域内で保護を受ける可能性を狭めており、難民は出身国や周辺地域、すなわち発展途上国や時には長期間に及ぶ難民キャンプでの滞在を余儀なくされる。女性や未成年者の移動は、国際社会の難民保護の厳格化に対する難民の対抗策としての側面をもつのである。しかしその結果としてますます脆弱性が高い人々の移動が進み、女性や未成年者が危険に曝される恐れは高まるという矛盾を抱えてしまう。

また同時に越境的ネットワークが格差や支配を伴いながら展開することも見逃してはならない。先進国に移住した難民と難民キャンプに残る同胞との間には圧倒的な経済格差がある。幸いにも先進国に移住できた難民は、他国に滞在する者に対し経済援助や家族呼び寄せに関する主導権を有する。Al-Sharmani (2010) は、先進国・中東諸国・ソマリアに広まるソマリア系難民の越境的ネットワークにおいて、先進国に移住して経済力を持ち他国への移住機会を提供する難民家族が、出身国や経由国に滞留する家族や親類に対して権力を保持することを示した。滞在する国家で行使可能な権力や保持する経済力は、各地に離散した難民の越境的ネットワークにおける権力の源泉となる。こうした滞在地に由来する権力という視点は、越境的ネットワークが伴う格差や支配を明るみにする手がかりとなろう。

このような越境の視点が深まるとき、「滞日」難民の存在意義があらためて浮き彫りとなろう。日本に滞在する難民もまた越境的社会関係の網の目において移住戦略を組み立てる。どのような世帯戦略をもって日本にたどり着いたのか。先進国日本に滞在できるゆえにいかなる権力を手にし、出身国・経由国等に残した親類や同胞に対する便益を提供しうるか。もしくはできないか。日本での滞在を越境関係の一部として捉えることなしに、「滞日」難民の位置づけは明らかにならない。日本をフィールドとする難民研究の視野を国境外部へと開いておくことは、難民の主体的な移住戦略の一端を浮かびあがらせることになろう。

3.2 難民像の相対化——移民と難民の境界性のゆらぎ

難民像の相対化への視座も提案したい。難民は移住後も永久に難民であり続けるわけではなく、難民と移民との区分は流動的なものだ。ベトナムやビルマはそれぞれ米越国交正常化（1995年）や民政移管（2011年）が実現し、難民の本国帰国がみられた。しかし難民の本国帰国が可能となったことで、政治迫害の恐れが消滅し、難民が移民と相違がなくなるとみなすことは適切ではない。先述の川上（2001）は滞日ベトナム系難民が一時帰国に際して、南北分断の爪痕が残る村で詰問を受け、共産党政権の影響を恐れる様子を記している（川上 2001: 197-205）。

また人見（2017）は滞日ビルマ系難民の帰国をめぐり、彼らは本国の政治情勢をみつづ日本への帰国の選択肢の確保などを通じて本国帰国の状況をうかがうとした。

そしてビルマ系難民が祖国ビルマと滞在国日本で享受する法的地位の組み合わせにより両国間における還流移動や一方向移動といった移動形態が決まるとし、円滑に国際移動できる者とできない者に分岐していく事実を示した（人見 2017）。

難民帰国者をめぐる差別やスティグマ、合法的な在留資格を得ての帰国か退去強制かなどにより出身国社会の難民帰国者に対する視線も受け入れ方も異なる。本国での迫害や暴力から逃れた難民にとって、本国政権との関係は自然に回復するものではなく、むしろ両者が関係修復に向かう社会過程こそ問う必要がある。また難民の帰国は本国情勢や世代、ジェンダーなどで変わりうる。例えばベトナム系難民にとって南ベトナムはすでになく、現存するのはかつて対立した共産党政権が治める国である。ビルマ系難民にとって祖国ビルマは、かつて支持した民主化勢力が政権を担う国となった。同じ本国帰国といいつつもその状況は異なり、帰国に対する難民の意識とともに難民帰国者を出身国政府や社会がいかに受け入れるかという再統合過程は異なるだろう。加えて本国帰国の実現は同時に滞在国における移住環境をも変容させ、難民は新たな移住戦略を練ることになる（人見 2017）。本国帰国後の難民の移住過程を追跡した研究はいまだ多くはないが、難民を帰国できない人と固定化しないことで、難民研究の新たな課題を発見することができるだろう。

3.3 離脱と追放の比較社会学

最後に今後の日本の難民研究の発展にあたり、離脱と追放の比較社会学を難民研究に取り入れることを提案したい。強制移民研究では狭義の難民に限らず、環境や開発、人権侵害等で人々や集団が故郷を追われる事例を対象に含む。これらの研究を離脱と追放の比較社会学としてまとめ上げることで、新たな示唆が得られるのではないか。日本の文脈に置き換えるならば、例えば東日本大震災における原発事故避難者は環境破壊により避難という移動を強いられた人々である。若松亮太（2020）は原発事故により子どもや自らの健康問題に直面して海外移住を決断した家族を描いた。避難者家族が原発事故の影響をめぐり家族や地域社会、日本社会との対立を経験したために、移住後の在外日本人社会との接触をも避けたとした。原発事故が引き起こした亀裂は不信感となり、海外移住先の在外日本人コミュニティにも亀裂を持ち込むことで、移動前の亀裂や対立が移住後の生活に影響し続けたとした。

また人々や集団の強制移動の研究として、戦後日本への引揚研究（蘭ほか編 2019）からも難民研究への示唆が得られよう。終戦に伴う大日本帝国の崩壊とともに東アジアや東南アジアでは多くの国々が独立した。新興国家誕生に伴い、当地でマイノリティになった日本人の本土への引揚や追放があった一方、中国やサハリンに残留した日本人や、後に日本に移動した残留孤児など強いられた移動は多様な形態をとって表れてきた。このような移動や移住の違いを説明するなかで、当時の国際政治環境とともに移動ないし滞留を余儀なくされた人々の家族構成や日本本土とのネットワークといった影響も注目されよう。いつ、だれが、なぜ、どのように移動を余儀なくされるのか、強いられた移動は人々や集団のその後をどう規定するの

か、強いられる移動をめくり、個人、集団、国家などはいかに関与し合うのか、歴史的な事象から強制移動をめぐる多くの事実が浮かんでこよう。

海外から日本に逃れた難民に限らず、日本から海外に離脱した人々や移住先から日本へ追放された人々など、日本に関わりをもちながら強制移動を経験する人々や集団が存在する。強制移動の観点から類似性をもつこれらの事例との比較を通じて、亀裂や対立の歴史性や多元性、移動者と滞留者との分岐、移動後の社会統合過程などをめぐり、狭義の難民研究では捉えきれない知見を得られるものと思われる。

4 結語にかえて

日本の難民研究は、国際的にも厳格な難民受け入れという特異性が注目され、マクロ・レベルでの難民政策と国家主権のせめぎ合いを軸に研究が行われてきた。滞りする難民集団は小規模に留まるため、限定的ではあるものの、難民やコミュニティをめぐる法的地位・無国籍・教育・宗教といった領域で研究がみられる。とはいえ現状の日本の難民研究の射程は限られている。本稿では国際移民の越境や帰国をめぐる理論的知見をふまえつつ、今後の難民研究のさらなる領域として、難民と越境的ネットワーク、難民像の相対化という領域を提示した。また離脱と追放の比較社会学を難民研究に取り入れ、隣接領域を含みながら新たな知見を展開することを提案した。このようなプロセスを通じて、既存の理論や概念で説明できない事実や現象を見出すことができれば、難民研究の深化と拡大につながるだろう。難民研究の発展を引き出す新たな研究が待たれる。

【注】

- 1) 本稿の範囲からは外れるが、難民を主題とした海外をフィールドとする論考として古屋博子（2009）、昔農英明（2014）などがある。人類学では久保忠行（2014）や小俣直彦（2019）が難民キャンプを、中山裕美（2014）や杉木明子（2018）は国際関係論から国際難民保護について論じている。また山岡健次郎（2019）は政治哲学、Arakaki（2008）は法学の観点から論じている。

【文献】

- Akashi, Junichi, 2006, "Challenging Japan's Refugee Policies," *Asian and Pacific Migration Journal*, 15(2): 219-38.
- Al-Sharmani, Mulki, 2010 "Transnational Family Networks in the Somali Diaspora in Egypt: Women's Roles and Differentiated Experiences," *Gender, Place and Culture*, 17(4): 499-518.
- Arakaki, Osamu, 2008, *Refugee Law and Practice in Japan*, London: Routledge.
- 蘭信三・川喜田敦子・松浦雄介編, 2019, 『引揚・追放・残留——戦後国際民族移動の比較研究』名古屋大学出版会。
- FitzGerald, David Scott, 2015, "The Sociology of International Migration," Caroline B. Brettell and James F. Hollifield eds, *Migration Theory: Talking Across Disciplines*, 3rd ed., New York:

Routledge, 115-47.

FitzGerald, David Scott, and Rawan Arar, 2018, "The Sociology of Refugee Migration," *Annual Review of Sociology*, 44: 387-406.

古屋博子, 2009, 『アメリカのベトナム人——祖国との絆とベトナム政府の政策転換』明石書店.

墓田桂・杉木明子・池田文佑・小澤藍編, 2014, 『難民・強制移動研究のフロンティア』現代人文社.

平澤文美, 2019, 「ベトナム系第二世代の学校から仕事への移行—変わりゆく機会構造」是川夕編『人口問題と移民——日本の人口・階層構造はどう変わるのか』明石書店, 223-44.

人見泰弘, 2008, 「難民化という戦略——ベトナム系難民とビルマ系難民の比較研究」, 『年報社会学論集』21: 107-18.

———, 2012, 「滞日ビルマ系難民のキリスト教——宗教文化とエスニック・アイデンティティ」三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活——ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房, 29-53.

———, 2017, 「滞日ビルマ系難民と祖国の民政化——帰還・残留・分離の家族戦略」人見泰弘編『難民問題と人権理念の危機——国民国家体制の矛盾』明石書店, 271-90.

法務省出入国在留管理庁, 2020, 「令和元年における難民認定者数等について」(2020年11月5日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00004.html).

乾美紀, 2007, 「ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究——「文化資本」からのアプローチ」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33: 79-96.

川上郁雄, 2001, 『越境する家族——在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店.

Koizumi, Koichi, 1992, "Refugee Policy Formation in Japan: Development and Implications," *Journal of Refugee Studies*, 5(2): 123-35.

久保忠行, 2014, 『難民の人類学——タイ・ビルマ国境のカレンニー難民の移動と定住』清水弘文堂書房.

Mukae, Ryuji, 2001, *Japan's Refugee Policy: To be of the World*, Fucecchio: European Press Academic Publishing.

中山裕美, 2014, 『難民問題のグローバル・ガバナンス』東信堂.

小侯直彦, 2019, 『アフリカの難民キャンプで暮らす——ブジュラムでのフィールドワーク 401日』こぶな書店.

昔農英明, 2014, 『「移民国家ドイツ」の難民庇護政策』慶應義塾大学出版会.

志水宏吉・清水陸美編, 2001, 『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店.

杉木明子, 2018, 『国際的難民保護と負担分担——新たな難民政策の可能性を求めて』法律文化社.

Tarumoto, Hideki, 2004, "Is State Sovereignty Declining?: An Explanation of Asylum Policy in Japan," *International Journal on Multicultural Societies*, 6(2): 133-51.

陳天璽, 2020, 「難民から無国籍者へ——身分証明書が持つ暴力性」錦田愛子編『政治主体としての移民／難民一人の移動が織り成す社会とシティズンシップ』明石書店, 113-31.

UNHCR, 2020, *Global Trends: Forced Displacement in 2019*, (Retrieved November 5, 2020, <https://www.unhcr.org/5ee200e37.pdf>).

若松亮太, 2020, 「2011年の原発事故を契機とした海外移住」『移民政策研究』12: 129-47.

山岡健次郎, 2019, 『難民との友情——難民保護という規範を問い直す』明石書店.